

2019年7月31日

## 第 156 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行  
株式会社 九州経済研究所

[ 調査要領 ]	
対象期間	2019年4～6月期実績見込み 2019年7～9月期見通し
調査時期	2019年6月下旬
調査方法	インターネット及び郵送
対象企業	県内主要企業 500社
回答企業数	345社（回答率 69.0%）
特別質問項目	外国人の雇用について

用語 今期＝2019年4～6月期 来期＝2019年7～9月期  
前期＝2019年1～3月期 前年同期＝2018年4～6月期  
D.I. ＝「良い」－「悪い」、「増加」－「減少」、いずれも回答企業割合

### 「調査結果のポイント」

#### 1. 今期の業況～ほぼ横ばい

今期は窯業・土石製造業、電機・電子部品製造業、食料品製造業などが大幅に改善したものの、旅館・ホテル、外食産業、機械・金属製造業などが大幅に下落した。その結果、今期の業況 D.I.は▲17となり、前期（▲16）とほぼ横ばいだった。第151回（2018年1～3月期）から6期連続のマイナス圏となった。

#### 2. 来期の業況見通し～横ばい

来期の業況見通しは▲17で今期（▲17）と横ばいの見通し。

### 3. 設備投資

- ① 今期、設備投資を実施した企業割合は 36%と、前期（38%）からやや下落した。
- ② 今期の設備投資の合計金額（実額）は全産業ベースで 140 億円、前年同期比 2.8%増となった。来期の設備投資の合計金額（実額）は全産業ベースで 164 億円となり、前年同期比 4.4%増となる見通し。

### 4. 経営上の問題点（内部環境・外部環境）

「人手不足・求人難」を挙げる企業割合が 55%と第 147 回（2017 年 1～3 月期）の調査以来 10 期連続で単独トップとなっており、深刻な問題である。

### 5. 外国人の雇用状況について

- ① 外国人を「雇用している」と回答した企業は、24%となった。
- ② 外国人を雇用する理由は、「日本人が確保できない」（60%）が最も多かった。
- ③ 今年 4 月から新たに設けられた在留資格「特定技能」を利用した雇用について「雇用している（する予定）」は 8%、「雇用を検討している」との回答は 30%となった。

## 1. 今期の業況 ～ほぼ横ばい

今期の業況 D.I.は ▲17 となり、前期（▲16）とほぼ横ばいだった（図表 1）。第 151 回（2018 年 1～3 月期）から 6 期連続のマイナス圏となった。

業況 D.I.を業種別（中分類）でみると、再開発や公共工事の進展により生コンクリート出荷が持ち直した窯業・土石製造業（前期 ▲40→今期 0）が大幅に改善したほか、出口が見えないながら一部で米中貿易摩擦の影響が若干薄らいだ電機・電子部品製造業（同 ▲62→▲34）、季節要因により茶業などが伸びた食料品製造業（同 ▲42→▲28）もマイナス圏内ながら大幅に改善した（図表 2）。

一方、複数施設で耐震補強工事の影響があった旅館・ホテル（同 7→▲11）、5 月の大型連休明けに消費マインドが弱まった外食産業（同 16→▲24）や、米中貿易摩擦の影響が続いている機械・金属製造業（同 7→▲47）が大幅に下落した。

業種別（大分類）では、製造業（同 ▲32→▲29）、卸売業（同 ▲25→▲23）がマイナス圏内ではあるがやや改善した（図表 1）。その他産業（同 ▲7→▲7）は横ばいだった。一方、小売業（同 ▲17→▲21）はやや下落、建設業（同 0→▲8）は下落した。

## 2. 来期の業況見通し ～横ばい

来期の業況見通し D.I.は▲17で今期（▲17）と横ばいの見通し（図表 1）。

業況見通し D.I.を業種別（大分類）にみると、その他産業（今期▲7→来期▲19）が大幅に下落し、建設業（同▲8→▲9）はほぼ横ばいの見込み。一方、卸売業（同▲23→▲19）はやや改善、製造業（同▲29→▲23）、小売業（同▲21→▲12）はマイナス圏ながら改善する見込み。

## 3. 設備投資 ～ 実施した企業割合は前期からやや下落

今期、設備投資を実施した企業割合は36%と、前期（38%）からやや下落した（図表 6、7）。来期に設備投資を予定する企業割合は39%で、今期（36%）からやや増加となる見込み。

今期の設備投資の合計金額（実額）は全産業ベースで140億円、前年同期比2.8%増となった（図表 8）。業種別ではその他産業の71億円（前年同期比86.9%増）が最も多く、製造業が58億円（同15.8%減）、小売業が7億円（同67.5%減）、建設業（同7.3%減）、卸売業（同66.9%減）がともに2億円となった。

来期の設備投資の合計金額（実額）は全産業ベースで164億円となり、前年同期比4.4%増となる見通し。業種別では製造業103億円（前年同期比31.8%増）が最も多く、以下、その他産業が41億円（同2.4%増）、小売業が15億円（同49.9%減）、建設業が4億円（同36.1%増）、卸売業が2億円（同80.1%減）の順となった。

1 社当たり設備投資の金額別構成比をみると、今期の全産業では「1千万円未満」が全体の38%で最多となった（図表 9）。次いで、「1～5千万円未満」（34%）、「5千万～1億円未満」（12%）、「1～5億円未満」（9%）と続いた。また、来期は「1～5千万円未満」が41%で最多となった。次いで、「1千万円未満」（32%）、「5千万～1億円未満」（13%）、「1～5億円未満」（10%）と続いた。

業種別（大分類）にみると、今期「1～5千万円未満」が多かったのは製造業（39%）と建設業（64%）だった。一方、「1千万円未満」が多かったのは卸売業（45%）、小売業（39%）、その他産業（40%）で、比較的小口投資が目立った。なお、10億円以上の大型投資は製造業とその他産業のみで計上された。

来期は建設業を除く全ての産業で「1～5千万円未満」の割合が増加する。一方、建設業は「1～5億円未満」の割合が29%と今期（0%）から大きく増加する見通し。

また、10億円以上の大型投資は今期同様製造業とその他産業のみで計上されている。

#### 4. 経営上の問題点(内部環境・外部環境)～依然として人手不足が最多

経営上の問題点(内部環境・外部環境)は、「人手不足・求人難」(55%)と回答した企業割合が最も多かった(図表10、11)。「人手不足・求人難」は第147回(2017年1～3月期)の調査以来10期連続で単独トップとなっており、深刻な問題である。以下、「競争激化」(43%)、「売上(受注)不振」(36%)と続いた。

#### 5. 外国人の雇用状況について

本県企業の外国人の雇用状況について、「雇用している」企業は24%となった(図表12)。現時点では雇用していないが「雇用を検討している」企業は15%で、「雇用している」と「雇用を検討している」企業の合計は39%となり、2014年に実施した同様の調査(以下、「前回調査」と比べ25ポイント増加した。業種別にみると、インバウンドへの対応が求められている旅館・ホテルや人手不足に悩む外食などが含まれる「その他産業」(29%)、農水畜産物加工などの食料品製造業が含まれる「製造業」(26%)で外国人を雇用している企業割合が高くなっている。

外国人の雇用形態は「技能実習生」(42%)が最も多く、次いで「正社員」(39%)、「非正規社員(アルバイトを含む)」(36%)、「派遣社員」(11%)の順となった(図表13)。業種別にみると、建設業や製造業、小売業では「技能実習生」の割合が半数以上であるのに対し、その他産業では「正社員」の割合が過半数(52%)となっている。

外国人を雇用する理由は、「日本人が確保できない」が60%と最も多く、次いで「日本人より真面目に働く」(35%)、「技術取得を目指す外国人を応援したい」(21%)、「能力が優れている」(19%)の順となった(図表14)。一方で、外国人を雇用していない理由は、「受け入れ態勢が整わない」(54%)が最も多く、「労働力が足りている」(39%)が続いた(図表15)。

外国人に求める能力は「語学力(日本語)」(76%)、「コミュニケーション能力」(66%)、「協調性」(60%)等が多かった(図表16)。一方、外国人を雇用する上での問題点や課題は「生活習慣の違い」(65%)、「職場でのコミュニケー

ション」(57%)、「日本語教育」(53%)などが挙げられた(図表17)。

こうした中、**行政・関係団体などに期待する支援**としては「補助金・助成金」が56%で最も多く、次いで「社内での受け入れ態勢整備に対する支援」「日本語教育の支援」(ともに47%)の順となった(図表18)。

「雇用している」と回答した企業のうち、**今後の外国人の雇用**は、「現状並み」が47%、「増やす」は33%だった(図表19)。前回調査と比較すると、「増やす」が20ポイント伸びた一方、「減らす」は5%から0%になった。既に外国人を雇用している企業では、さらに積極的に活用を検討している姿勢が鮮明になっている。

一方、今年4月から新たに設けられた在留資格「**特定技能**」を利用した雇用について「雇用している(する予定)」は8%、「雇用を検討している」との回答は30%となった(図表20)。

前述のとおり、今回の県内企業・業況調査において、経営上の問題点として「人手不足・求人難」が55%と10期連続で最多となっている。本調査を見ると、日本人労働者不足に対応するため、外国人の雇用への期待と関心が一層高まっていることを裏付ける結果となった。ただ、外国人の雇用形態は「技能実習生」から「正社員」まで幅広くなるとともに「今後の事業展開を見据えて、外国人を積極的に採用したい」といった意見も見られ、単なる人手不足の補充にとどまらず、事業所の状況に応じ外国人労働者の活動内容や範囲も多様化していることがうかがえた。

本県の外国人労働者数は18年10月末現在6,862人となっており、この5年間(13年10月末3,095人)で約2.2倍になった。今後「特定技能」の運用が本格化すればさらに増加することも見込まれる。一方で本調査では生活習慣の違いやコミュニケーション、日本語教育などが課題として挙げられており、外国人が働く事業所だけでなく、居住する市町村、地域においても受け入れ環境の整備が求められている。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

㈱九州経済研究所(TEL 099-225-7491)

《資料編》

第156回県内企業・業況調査結果集計表

図表1 各項目D. I.

単位：%

状況 項目	2019年1~3月期				2019年4~6月期					2019年7~9月期				
	前期 実績				今期 実績					来期 見通し				
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	差 (今期-前期)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	差 (来期-今期)
自社の業況	12	60	28	▲16	11	61	28	↓▲17	(▲1)	8	67	25	-▲17	(0)
製造業	10	48	42	▲32	9	53	38	↑▲29	(3)	7	63	30	↑▲23	(6)
建設業	17	66	17	0	15	62	23	↓▲8	(▲8)	6	79	15	↓▲9	(▲1)
卸売業	5	65	30	▲25	5	67	28	↑▲23	(2)	6	69	25	↑▲19	(4)
小売業	10	63	27	▲17	11	57	32	↓▲21	(▲4)	13	62	25	↑▲12	(9)
その他産業	14	65	21	▲7	13	67	20	-▲7	(0)	7	67	26	↓▲19	(▲12)
生産高(製造業)	9	48	43	▲34	16	50	34	↑▲18	(16)	12	62	26	↑▲14	(4)
売上・完工高	18	48	34	▲16	19	48	33	↑▲14	(2)	15	61	24	↑▲9	(5)
製造業	15	40	45	▲30	17	40	43	↑▲26	(4)	12	58	30	↑▲18	(8)
建設業	22	55	23	▲1	17	52	31	↓▲14	(▲13)	12	65	23	↑▲11	(3)
卸売業	15	42	43	▲28	19	53	28	↑▲9	(19)	19	64	17	↑▲2	(11)
小売業	23	48	29	▲6	19	52	29	↓▲10	(▲4)	21	58	21	↑▲0	(10)
その他産業	18	56	26	▲8	23	49	28	↑▲5	(3)	14	63	23	↓▲9	(▲4)
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰 11	適正 83	不足 6	5	過剰 13	適正 80	不足 7	↑▲6	(1)					
製造業	12	73	15	▲3	18	72	10	↑▲8	(11)					
建設業	4	92	4	0	0	95	5	↓▲5	(▲5)					
卸売業	15	85	0	15	14	86	0	↓▲14	(▲1)					
小売業	19	77	4	15	23	71	6	↑▲17	(2)					
その他産業	6	92	2	4	8	84	8	↓▲0	(▲4)					
損益	好転 13	横ばい 55	悪化 32	▲19	好転 14	横ばい 57	悪化 29	↑▲15	(4)	好転 8	横ばい 68	悪化 24	↓▲16	(▲1)
製造業	10	45	45	▲35	15	42	43	↑▲28	(7)	9	61	30	↑▲21	(7)
建設業	16	61	23	▲7	9	72	19	↓▲10	(▲3)	4	79	17	↓▲13	(▲3)
卸売業	10	52	38	▲28	14	61	25	↑▲11	(17)	8	67	25	↓▲17	(▲6)
小売業	17	62	21	▲4	15	64	21	↓▲6	(▲2)	15	70	15	↑▲0	(6)
その他産業	14	59	27	▲13	17	59	24	↑▲7	(6)	6	69	25	↓▲19	(▲12)
販売価格	上昇 22	横ばい 69	低下 9	13	上昇 18	横ばい 72	低下 10	↓▲8	(▲5)	上昇 17	横ばい 75	低下 8	↑▲9	(1)
製造業	20	70	10	10	15	72	13	↓▲2	(▲8)	16	75	9	↑▲7	(5)
建設業	31	61	8	23	8	81	11	↓▲3	(▲26)	13	78	9	↑▲4	(7)
卸売業	28	57	15	13	28	64	8	↑▲20	(7)	22	67	11	↓▲11	(▲9)
小売業	23	69	8	15	31	63	6	↑▲25	(10)	27	67	6	↓▲21	(▲4)
その他産業	16	76	8	8	16	76	8	-▲8	(0)	11	81	8	↓▲3	(▲5)
仕入価格	上昇 42	横ばい 54	低下 4	38	上昇 42	横ばい 52	低下 6	↓▲36	(▲2)	上昇 37	横ばい 60	低下 3	↓▲34	(▲2)
製造業	53	43	4	49	55	38	7	↓▲48	(▲1)	42	53	5	↓▲37	(▲11)
建設業	48	52	0	48	41	55	4	↓▲37	(▲11)	41	55	4	-▲37	(0)
卸売業	35	54	11	24	33	56	11	↓▲22	(▲2)	30	64	6	↑▲24	(2)
小売業	32	62	6	26	33	63	4	↑▲29	(3)	31	67	2	-▲29	(0)
その他産業	35	63	2	33	38	59	3	↑▲35	(2)	33	67	0	↓▲33	(▲2)
資金繰り	楽 10	普通 76	窮屈 14	▲4	楽 8	普通 80	窮屈 12	-▲4	(0)	楽 5	普通 78	窮屈 17	↓▲12	(▲8)
製造業	12	70	18	▲6	8	80	12	↑▲4	(2)	5	75	20	↓▲15	(▲11)
建設業	14	74	12	2	6	86	8	↓▲2	(▲4)	2	85	13	↓▲11	(▲9)
卸売業	3	92	5	▲2	3	92	5	-▲2	(0)	0	89	11	↓▲11	(▲9)
小売業	9	83	8	1	8	72	20	↓▲12	(▲13)	6	78	16	↑▲10	(2)
その他産業	9	74	17	▲8	10	79	11	↑▲1	(7)	8	74	18	↓▲10	(▲9)
雇用人員	過剰 3	適正 52	不足 45	▲42	過剰 3	適正 57	不足 40	↑▲37	(5)	過剰 4	適正 55	不足 41	-▲37	(0)
製造業	8	58	34	▲26	9	59	32	↑▲23	(3)	9	58	33	↓▲24	(▲1)
建設業	0	47	53	▲53	0	58	42	↑▲42	(11)	2	52	46	↓▲44	(▲2)
卸売業	0	62	38	▲38	0	67	33	↑▲33	(5)	0	67	33	-▲33	(0)
小売業	0	44	56	▲56	2	45	53	↑▲51	(5)	2	37	61	↓▲59	(▲8)
その他産業	3	46	51	▲48	1	56	43	↑▲42	(6)	1	59	40	↑▲39	(3)

図表2 業況D.I.(中分類)

	2019年1~3月期		2019年4~6月期		2019年7~9月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)	
<b>全業種</b>	▲ 16	▲ 17	▲ 1	▲ 17	0	
<b>製造業</b>	▲ 32	▲ 29	3	▲ 23	6	
食料品	▲ 42	▲ 28	14	▲ 23	5	
繊維	50	100	50	0	▲ 100	
木材	▲ 17	▲ 34	▲ 17	▲ 17	17	
紙・パルプ	50	0	▲ 50	0	0	
窯業・土石	▲ 40	0	40	0	0	
機械・金属	7	▲ 47	▲ 54	▲ 47	0	
電機・電子	▲ 62	▲ 34	28	▲ 8	26	
その他	▲ 43	▲ 33	10	▲ 33	0	
<b>建設業</b>	0	▲ 8	▲ 8	▲ 9	▲ 1	
土木	14	6	▲ 8	▲ 13	▲ 19	
建築	▲ 7	▲ 33	▲ 26	▲ 9	24	
総合建設	0	▲ 18	▲ 18	▲ 9	9	
その他	▲ 10	10	20	0	▲ 10	
<b>卸売業</b>	▲ 25	▲ 23	2	▲ 19	4	
食料品	▲ 19	▲ 15	4	▲ 15	0	
建設資材	▲ 20	▲ 14	6	▲ 15	▲ 1	
家電卸売	0	0	0	0	0	
その他	▲ 42	▲ 36	6	▲ 29	7	
<b>小売業</b>	▲ 17	▲ 21	▲ 4	▲ 12	9	
百貨店・スーパー	▲ 36	▲ 40	▲ 4	▲ 20	20	
衣料品	0	0	0	0	0	
自動車	▲ 10	▲ 30	▲ 20	▲ 10	20	
家電製品	0	▲ 33	▲ 33	100	133	
石油・ガス	▲ 17	▲ 16	1	▲ 33	▲ 17	
その他	▲ 11	0	11	▲ 16	▲ 16	
<b>その他産業</b>	▲ 7	▲ 7	0	▲ 19	▲ 12	
旅館・ホテル	7	▲ 11	▲ 18	▲ 41	▲ 30	
運輸・通信	▲ 10	5	15	0	▲ 5	
外食	16	▲ 24	▲ 40	▲ 50	▲ 26	
その他サービス	▲ 15	▲ 14	1	▲ 17	▲ 3	

図表3 売上・完工高D.I.(中分類)

	2019年1~3月期		2019年4~6月期		2019年7~9月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)	
<b>全業種</b>	▲ 16	▲ 14	2	▲ 9	5	
<b>製造業</b>	▲ 30	▲ 26	4	▲ 18	8	
食料品	▲ 36	▲ 24	12	▲ 14	10	
繊維	50	100	50	0	▲ 100	
木材	0	▲ 49	▲ 49	▲ 33	16	
紙・パルプ	50	▲ 100	▲ 150	0	100	
窯業・土石	▲ 50	0	50	20	20	
機械・金属	▲ 20	▲ 33	▲ 13	▲ 40	▲ 7	
電機・電子	▲ 42	▲ 37	5	▲ 18	19	
その他	▲ 43	▲ 33	10	▲ 33	0	
<b>建設業</b>	▲ 1	▲ 14	▲ 13	▲ 11	3	
土木	▲ 6	▲ 20	▲ 14	▲ 33	▲ 13	
建築	▲ 7	▲ 17	▲ 10	▲ 8	9	
総合建設	0	▲ 36	▲ 36	▲ 9	27	
その他	10	20	10	20	0	
<b>卸売業</b>	▲ 28	▲ 9	19	2	11	
食料品	▲ 18	7	25	▲ 8	▲ 15	
建設資材	▲ 30	28	58	43	15	
家電卸売	▲ 50	0	50	50	50	
その他	▲ 33	▲ 43	▲ 10	▲ 15	28	
<b>小売業</b>	▲ 6	▲ 10	▲ 4	0	10	
百貨店・スーパー	▲ 15	▲ 20	▲ 5	7	27	
衣料品	0	0	0	▲ 100	▲ 100	
自動車	▲ 30	0	30	▲ 10	▲ 10	
家電製品	34	▲ 33	▲ 67	100	133	
石油・ガス	▲ 16	▲ 60	▲ 44	▲ 50	10	
その他	11	11	0	6	▲ 5	
<b>その他産業</b>	▲ 8	▲ 5	3	▲ 9	▲ 4	
旅館・ホテル	▲ 12	▲ 11	1	▲ 29	▲ 18	
運輸・通信	20	10	▲ 10	15	5	
外食	33	0	▲ 33	▲ 50	▲ 50	
その他サービス	▲ 20	▲ 13	7	▲ 9	4	

図表4 損益D.I.(中分類)

	2019年1~3月期	2019年4~6月期		2019年7~9月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
<b>全業種</b>	▲ 19	▲ 15	4	▲ 16	▲ 1
<b>製造業</b>	▲ 35	▲ 28	7	▲ 21	7
食料品	▲ 34	▲ 29	5	▲ 22	7
繊維	50	100	50	0	▲ 100
木材	▲ 33	▲ 83	▲ 50	▲ 33	50
紙・パルプ	100	▲ 100	▲ 200	100	200
窯業・土石	▲ 60	▲ 20	40	▲ 10	10
機械・金属	▲ 33	▲ 13	20	▲ 36	▲ 23
電機・電子	▲ 77	▲ 25	52	▲ 25	0
その他	▲ 15	▲ 17	▲ 2	▲ 17	0
<b>建設業</b>	▲ 7	▲ 10	▲ 3	▲ 13	▲ 3
土木	0	▲ 6	▲ 6	▲ 27	▲ 21
建築	▲ 15	▲ 16	▲ 1	▲ 9	7
総合建設	▲ 9	▲ 20	▲ 11	▲ 10	10
その他	▲ 10	0	10	0	0
<b>卸売業</b>	▲ 28	▲ 11	17	▲ 17	▲ 6
食料品	▲ 12	8	20	▲ 8	▲ 16
建設資材	▲ 20	▲ 29	▲ 9	▲ 29	0
家電卸売	0	0	0	0	0
その他	▲ 58	▲ 22	36	▲ 22	0
<b>小売業</b>	▲ 4	▲ 6	▲ 2	0	6
百貨店・スーパー	▲ 15	▲ 20	▲ 5	▲ 13	7
衣料品	0	0	0	0	0
自動車	0	0	0	0	0
家電製品	34	0	▲ 34	67	67
石油・ガス	0	0	0	▲ 17	▲ 17
その他	▲ 5	0	5	6	6
<b>その他産業</b>	▲ 13	▲ 7	6	▲ 19	▲ 12
旅館・ホテル	▲ 7	12	19	▲ 19	▲ 31
運輸・通信	9	▲ 5	▲ 14	▲ 10	▲ 5
外食	16	▲ 24	▲ 40	▲ 62	▲ 38
その他サービス	▲ 25	▲ 15	10	▲ 21	▲ 6

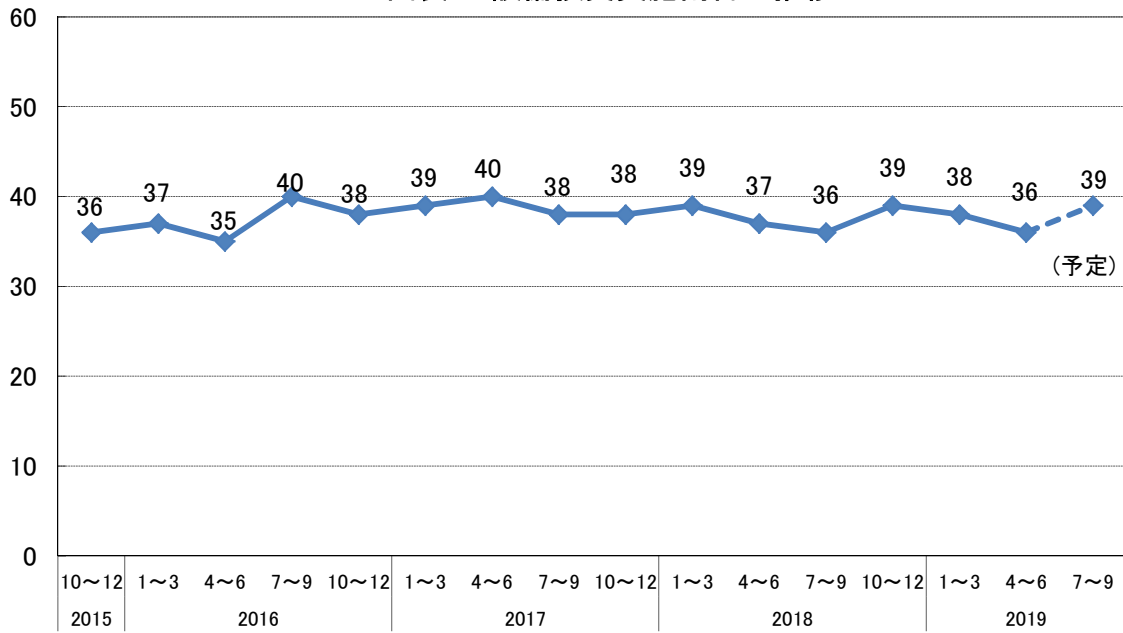
図表5 資金繰りD.I.(中分類)

	2019年1~3月期	2019年4~6月期		2019年7~9月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
<b>全業種</b>	▲ 4	▲ 4	0	▲ 12	▲ 8
<b>製造業</b>	▲ 6	▲ 4	2	▲ 15	▲ 11
食料品	▲ 7	▲ 4	3	▲ 14	▲ 10
繊維	0	0	0	0	0
木材	0	▲ 17	▲ 17	▲ 17	0
紙・パルプ	0	0	0	0	0
窯業・土石	▲ 30	▲ 10	20	▲ 20	▲ 10
機械・金属	13	▲ 6	▲ 19	▲ 20	▲ 14
電機・電子	▲ 8	0	8	▲ 9	▲ 9
その他	▲ 15	0	15	▲ 17	▲ 17
<b>建設業</b>	2	▲ 2	▲ 4	▲ 11	▲ 9
土木	6	▲ 7	▲ 13	▲ 7	0
建築	14	17	3	0	▲ 17
総合建設	▲ 9	▲ 27	▲ 18	▲ 27	0
その他	▲ 10	10	20	▲ 10	▲ 20
<b>卸売業</b>	▲ 2	▲ 2	0	▲ 11	▲ 9
食料品	0	0	0	0	0
建設資材	0	▲ 14	▲ 14	▲ 14	0
家電卸売	50	50	0	0	▲ 50
その他	▲ 17	▲ 7	10	▲ 21	▲ 14
<b>小売業</b>	1	▲ 12	▲ 13	▲ 10	2
百貨店・スーパー	0	▲ 21	▲ 21	▲ 21	0
衣料品	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	0
自動車	0	▲ 22	▲ 22	0	22
家電製品	0	33	33	33	0
石油・ガス	17	17	0	0	▲ 17
その他	6	▲ 12	▲ 18	▲ 12	0
<b>その他産業</b>	▲ 8	▲ 1	7	▲ 10	▲ 9
旅館・ホテル	13	0	▲ 13	▲ 19	▲ 19
運輸・通信	▲ 13	▲ 10	3	▲ 10	0
外食	0	0	0	▲ 50	▲ 50
その他サービス	▲ 11	0	11	▲ 5	▲ 5



(%)

図表6 設備投資実施割合の推移



図表7 設備投資

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
2019年 4～6月 (今期実績)	実施した	36	36	29	28	35	42	
	投資目的	設備の維持・更新	75	82	71	80	67	71
		生産・販売能力増強	33	32	43	20	39	31
		省力化・合理化・省エネ	21	26	36	10	11	17
		経営多角化	4	3	0	10	6	5
		新製品等の研究開発	3	5	0	0	0	2
		その他	7	3	0	0	11	14
	実施しなかった	64	64	71	72	65	58	
2019年 7～9月 (来期見通し)	実施予定	39	48	19	28	36	44	
	投資目的	設備の維持・更新	74	71	78	90	72	73
		生産・販売能力増強	41	47	44	30	50	32
		省力化・合理化・省エネ	15	20	33	10	17	7
		新製品等の研究開発	10	14	0	0	6	11
		経営多角化	2	0	0	0	6	5
		その他	6	6	0	10	11	5
	実施予定なし	61	52	81	72	64	56	

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

図表8 設備投資の合計金額(実額)

[今期] (単位：億円、%)

	全産業					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
今期(2019年4～6月期)	140	58	2	2	7	71
前年同期(2018年4～6月期)	136	69	2	6	21	38
今期増減率	2.8	▲ 15.8	▲ 7.3	▲ 66.9	▲ 67.5	86.9

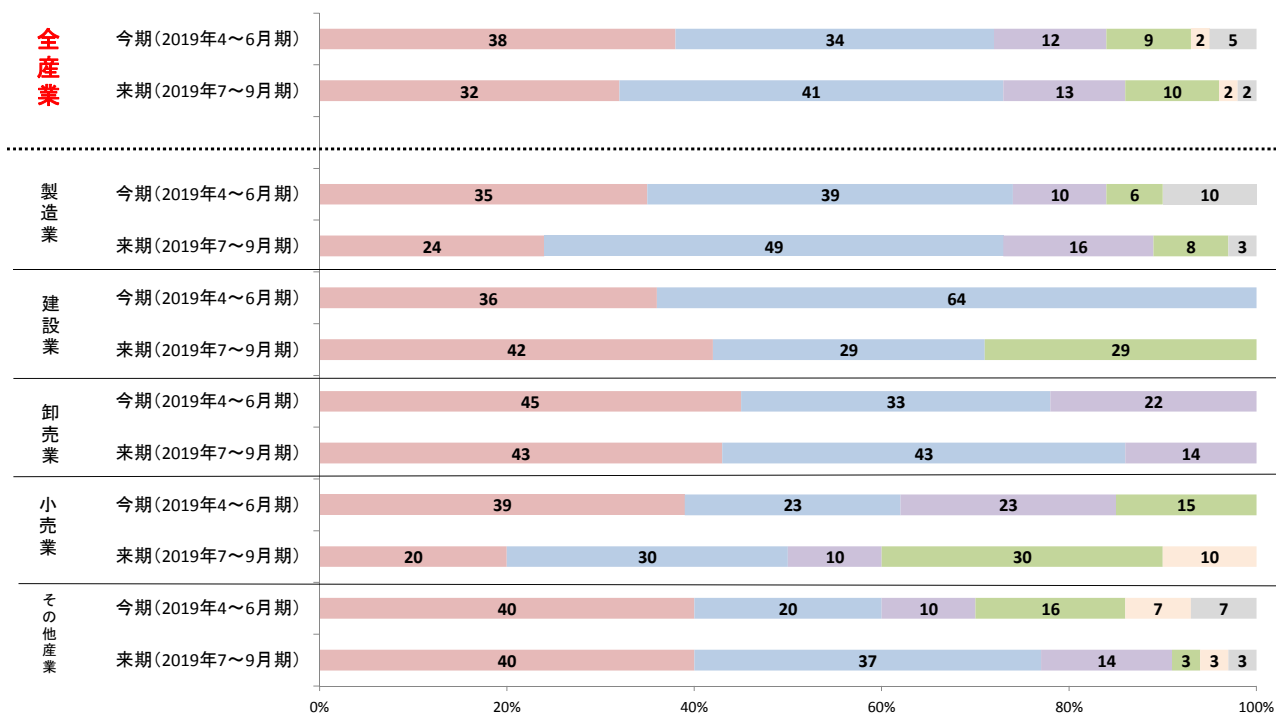
注) 回答企業の単純合計により算出している(下図も同様)。

[来期] (単位：億円、%)

	全産業					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
来期(2019年7～9月期) 見込み	164	103	4	2	15	41
前年同期(2018年7～9月期)	157	78	3	8	29	40
来期増減率	4.4	31.8	36.1	▲ 80.1	▲ 49.9	2.4

図表9 1社当たり設備投資の金額別構成比

■ 1千万円未満 ■ 1～5千万円未満 ■ 5千万～1億円未満 ■ 1～5億円未満 ■ 5～10億円未満 ■ 10億円以上



※標本数

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
今期	95	30	14	9	13	29
来期	90	37	7	7	10	29

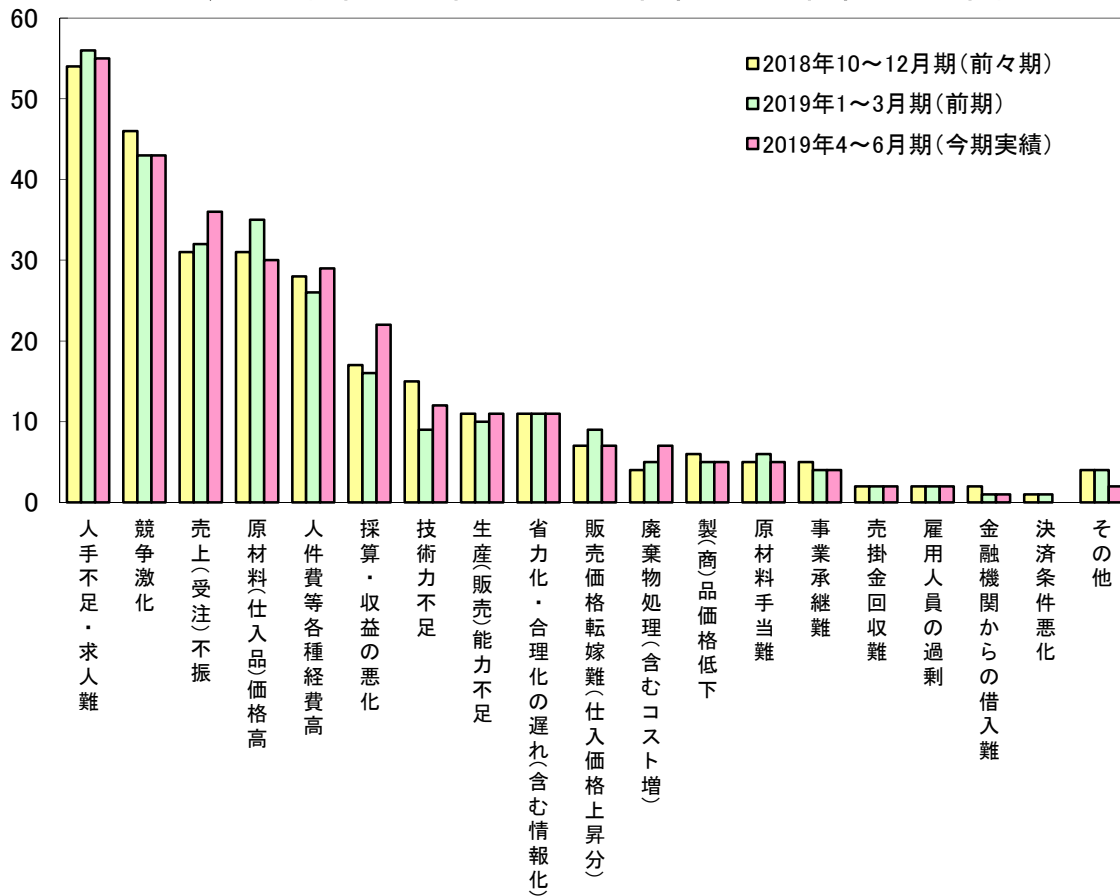
図表10 経営上の問題点(内部環境・外部環境)

単位: %

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
人手不足・求人難	55	43	68	51	67	55
競争激化	43	26	66	46	71	33
売上(受注)不振	36	43	34	26	33	35
原材料(仕入品)価格高	30	47	26	14	12	30
人件費等各種経費高	29	24	15	17	35	41
採算・収益の悪化	22	23	9	17	21	28
技術力不足	12	15	17	3	6	12
生産(販売)能力不足	11	16	11	0	10	10
省力化・合理化の遅れ(含む情報化)	11	17	0	11	12	10
販売価格転嫁難(仕入価格上昇分)	7	14	4	3	2	6
廃棄物処理(含むコスト増)	7	10	4	3	8	5
製品(商品)価格低下	5	9	0	6	4	3
原材料手当難	5	14	4	6	0	0
事業継承難	4	2	4	3	4	5
売掛金回収難	2	0	0	9	2	1
雇用人員の過剰	2	4	0	0	2	3
金融機関からの借入難	1	0	0	0	0	2
決済条件悪化	0	1	0	0	0	0
その他	2	3	0	6	0	1

(注)複数回答

(%) 図表11 経営上の問題点(内部環境・外部環境)の推移



## 【外国人の雇用状況について】

### 図表12 外国人の雇用状況について

(単位:%)

	全産業 (n=339)		製造業 (n=106)	建設業 (n=48)	卸売業 (n=35)	小売業 (n=51)	その他産業 (n=99)
	今回	前回2014年 (n=357)					
雇用している	24	12	26	21	17	16	29
雇用していないが、雇用を検討している	15	2	14	25	6	19	13
雇用していない(将来もしない)	61	86	60	54	77	65	58

注)無回答を除く

### 図表13 外国人の雇用形態

(単位:%)

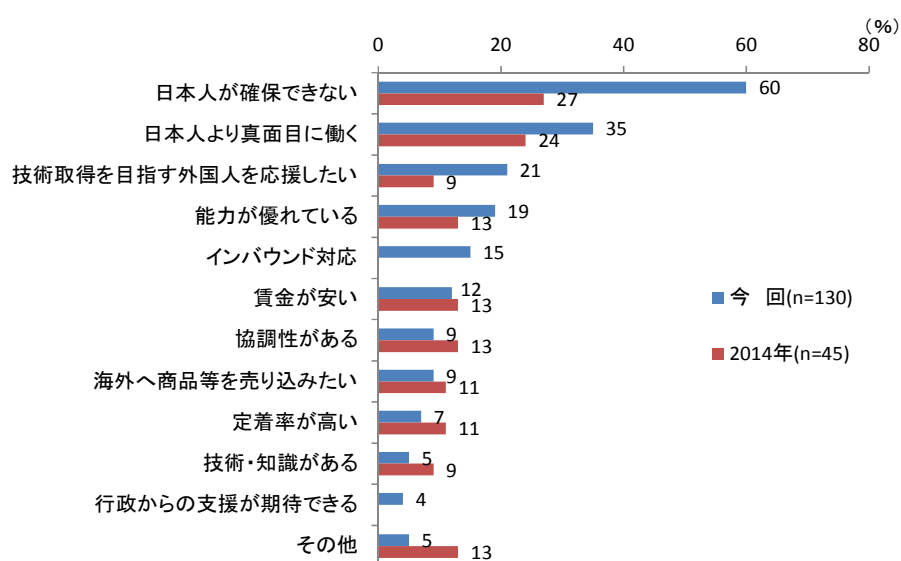
	全産業 (n=132)		製造業 (n=42)	建設業 (n=22)	卸売業 (n=8)	小売業 (n=18)	その他産業 (n=42)
	今回	前回2014年					
正社員	39	52	36	32	38	28	52
非正規社員(アルバイト含む)	36	48	26	9	38	61	48
技能実習生	42	19	50	64	38	50	19
派遣社員	11	21	10	0	0	11	21
海外拠点の社員	3	5	5	0	0	0	5
その他	4	7	2	5	0	0	7

注1)外国人を「雇用している」「雇用を検討している」とした企業のみ回答(図表14~17も同じ)

注2)複数回答

注3)無回答を除く

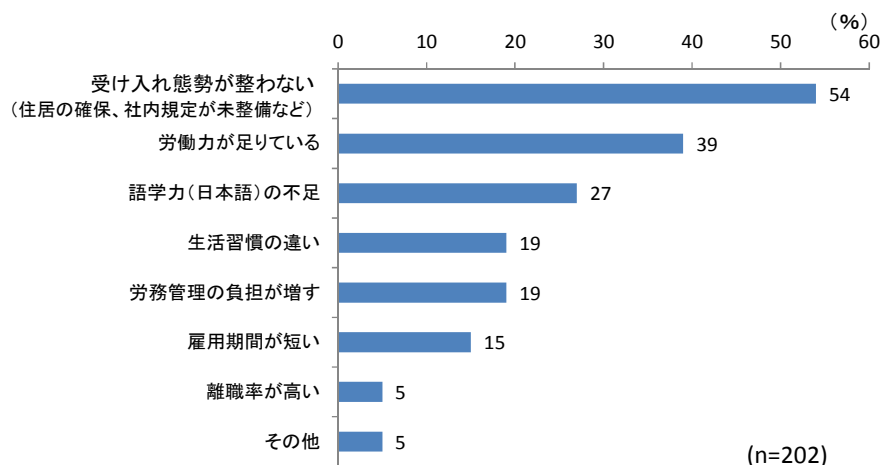
### 図表14 外国人を雇用する理由



注1)「インバウンド対応」「行政からの支援が期待できる」の項目は今回新設

注2)複数回答

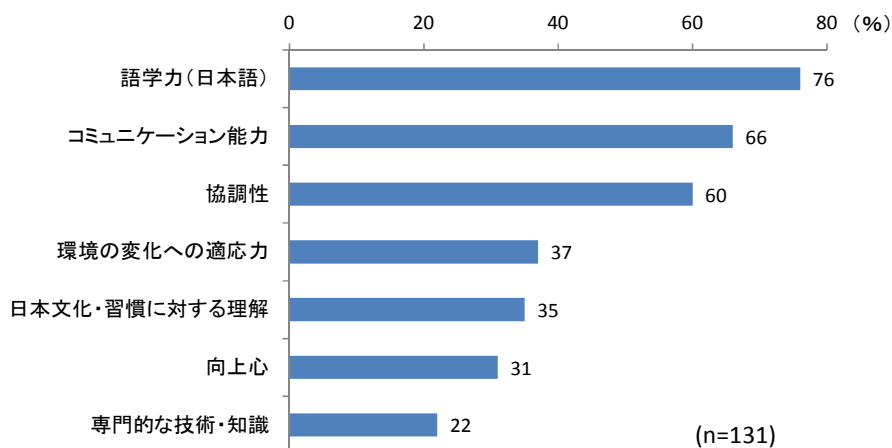
図表15 外国人を雇用していない理由



注1) 外国人を「雇用していない(将来もしない)」企業のみ回答

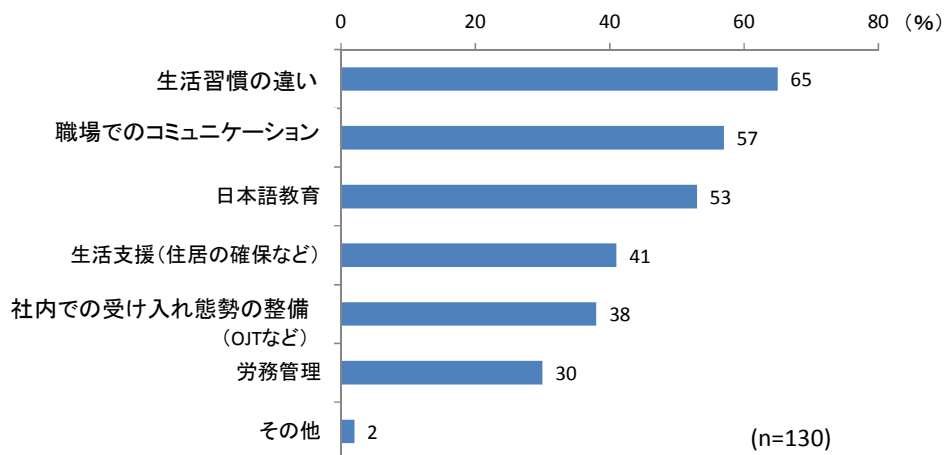
注2) 複数回答

図表16 外国人に求める能力



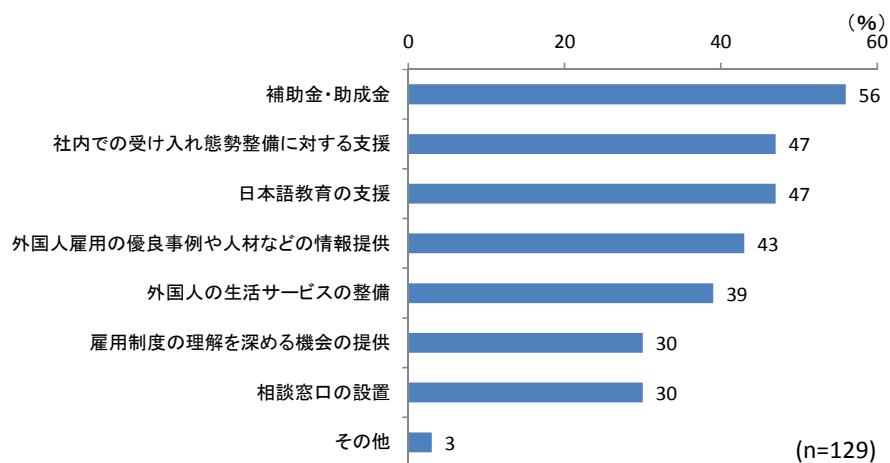
注) 複数回答

図表17 外国人を雇用する上での問題点や課題



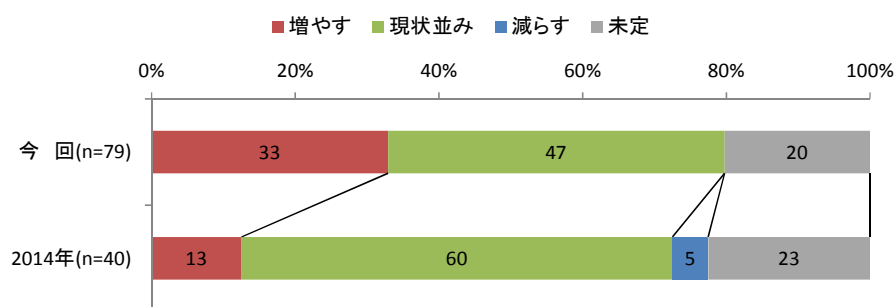
注) 複数回答

図表18 行政・関係団体などに期待する支援



注) 複数回答

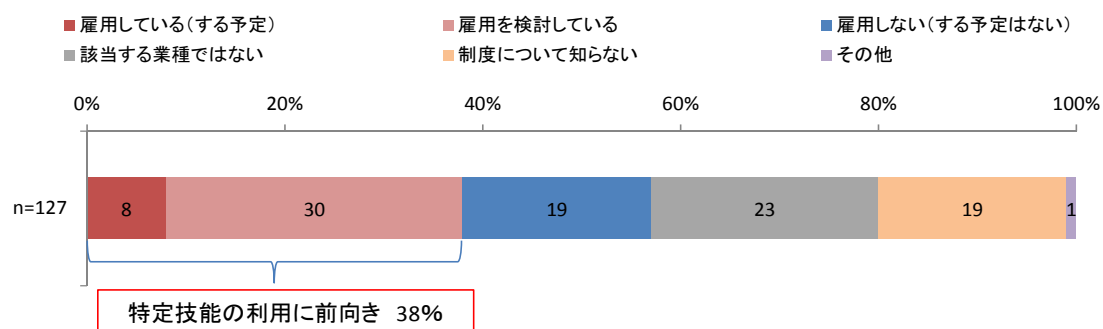
図表19 今後の外国人の雇用について



注1) 外国人を「雇用している」とした企業のみ回答

注2) 無回答を除く

図表20 「特定技能」を利用した雇用について



注1) 外国人を「雇用している」「雇用を検討している」とした企業のみ回答

注2) 無回答を除く

## (参考)

### 回答率

	対象企業数	回答企業数	回答率(%)
<b>製造業</b>	<b>147</b>	<b>107</b>	<b>72.8</b>
食料品	77	56	72.7
繊維	3	1	33.3
木材	8	6	75.0
紙・パルプ	3	1	33.3
窯業・土石	12	10	83.3
機械・金属	19	15	78.9
電機・電子	15	12	80.0
その他	10	6	60.0
<b>非製造業計</b>	<b>353</b>	<b>238</b>	<b>67.4</b>
<b>建設業</b>	<b>75</b>	<b>48</b>	<b>64.0</b>
土木	21	15	71.4
建築	23	12	52.2
総合建設	15	11	73.3
その他	16	10	62.5
<b>卸売業</b>	<b>51</b>	<b>36</b>	<b>70.6</b>
食料品	21	13	61.9
建設資材	11	7	63.6
家電卸売	3	2	66.7
その他	16	14	87.5
<b>小売業</b>	<b>82</b>	<b>53</b>	<b>64.6</b>
百貨店・スーパー	18	15	83.3
衣料品	4	1	25.0
自動車	15	10	66.7
家電製品	4	3	75.0
石油・ガス	8	6	75.0
その他	33	18	54.5
<b>その他産業</b>	<b>145</b>	<b>101</b>	<b>69.7</b>
旅館・ホテル	22	17	77.3
運輸	30	20	66.7
外食	11	8	72.7
サービス	72	49	68.1
農林水産	10	7	70.0
<b>合計(製造+非製造)</b>	<b>500</b>	<b>345</b>	<b>69.0</b>

業況D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2008年	4~6	月期	▲ 46	▲ 45	▲ 66	▲ 42	▲ 63	▲ 29
	7~9	"	▲ 51	▲ 42	▲ 68	▲ 56	▲ 74	▲ 38
	10~12	"	▲ 51	▲ 42	▲ 66	▲ 48	▲ 76	▲ 39
2009年	1~3	"	▲ 53	▲ 48	▲ 63	▲ 38	▲ 71	▲ 45
	4~6	"	▲ 56	▲ 59	▲ 65	▲ 42	▲ 63	▲ 48
	7~9	"	▲ 46	▲ 45	▲ 53	▲ 38	▲ 42	▲ 49
	10~12	"	▲ 43	▲ 33	▲ 45	▲ 56	▲ 50	▲ 43
2010年	1~3	"	▲ 36	▲ 29	▲ 43	▲ 37	▲ 35	▲ 38
	4~6	"	▲ 40	▲ 30	▲ 46	▲ 48	▲ 46	▲ 41
	7~9	"	▲ 42	▲ 41	▲ 59	▲ 42	▲ 39	▲ 41
	10~12	"	▲ 34	▲ 23	▲ 46	▲ 31	▲ 50	▲ 32
2011年	1~3	"	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
	4~6	"	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
	7~9	"	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
	10~12	"	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
2012年	1~3	"	▲ 19	▲ 23	▲ 25	▲ 14	▲ 32	▲ 9
	4~6	"	▲ 25	▲ 22	▲ 45	▲ 20	▲ 42	▲ 13
	7~9	"	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 31	▲ 26
	10~12	"	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 13	▲ 40	▲ 20
2013年	1~3	"	▲ 21	▲ 34	▲ 4	▲ 29	▲ 21	▲ 15
	4~6	"	▲ 16	▲ 27	▲ 6	▲ 17	▲ 31	▲ 3
	7~9	"	▲ 10	▲ 20	▲ 4	▲ 7	▲ 15	▲ 7
	10~12	"	▲ 4	▲ 14	▲ 21	▲ 0	▲ 9	▲ 4
2014年	1~3	"	▲ 7	▲ 4	▲ 32	▲ 7	▲ 10	▲ 1
	4~6	"	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 37	▲ 1
	7~9	"	▲ 14	▲ 20	▲ 1	▲ 17	▲ 31	▲ 9
	10~12	"	▲ 10	▲ 9	▲ 11	▲ 30	▲ 35	▲ 2
2015年	1~3	"	▲ 13	▲ 16	▲ 3	▲ 24	▲ 23	▲ 11
	4~6	"	▲ 20	▲ 29	▲ 17	▲ 25	▲ 37	▲ 7
	7~9	"	▲ 17	▲ 25	▲ 17	▲ 5	▲ 24	▲ 12
	10~12	"	▲ 10	▲ 16	▲ 2	▲ 15	▲ 24	▲ 1
2016年	1~3	"	▲ 7	▲ 17	▲ 6	▲ 24	▲ 16	▲ 5
	4~6	"	▲ 18	▲ 25	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 28
	7~9	"	▲ 11	▲ 19	▲ 6	▲ 9	▲ 31	▲ 5
	10~12	"	▲ 10	▲ 6	▲ 4	▲ 12	▲ 13	▲ 11
2017年	1~3	"	▲ 10	▲ 25	▲ 15	▲ 7	▲ 17	▲ 5
	4~6	"	▲ 4	▲ 16	▲ 10	▲ 5	▲ 6	▲ 1
	7~9	"	▲ 2	▲ 7	▲ 8	▲ 16	▲ 5	▲ 1
	10~12	"	▲ 1	▲ 6	▲ 6	▲ 10	▲ 12	▲ 3
2018年	1~3	"	▲ 3	▲ 8	▲ 0	▲ 2	▲ 1	▲ 4
	4~6	"	▲ 7	▲ 14	▲ 2	▲ 20	▲ 9	▲ 0
	7~9	"	▲ 8	▲ 18	▲ 10	▲ 6	▲ 9	▲ 9
	10~12	"	▲ 13	▲ 21	▲ 5	▲ 23	▲ 31	▲ 2
2019年	1~3	"	▲ 16	▲ 32	▲ 0	▲ 25	▲ 17	▲ 7
	4~6	"	▲ 17	▲ 29	▲ 8	▲ 23	▲ 21	▲ 7
	7~9	月期見通し	▲ 17	▲ 23	▲ 9	▲ 19	▲ 12	▲ 19

(注)D. I. =「良い」-「悪い」



売上・完工高D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2008年	4~6	月期	▲ 27	▲ 15	▲ 49	▲ 27	▲ 44	▲ 22
	7~9	"	▲ 35	▲ 23	▲ 50	▲ 38	▲ 50	▲ 28
	10~12	"	▲ 36	▲ 28	▲ 46	▲ 29	▲ 59	▲ 27
2009年	1~3	"	▲ 50	▲ 44	▲ 40	▲ 38	▲ 74	▲ 50
	4~6	"	▲ 55	▲ 53	▲ 56	▲ 52	▲ 69	▲ 50
	7~9	"	▲ 49	▲ 53	▲ 36	▲ 38	▲ 57	▲ 50
	10~12	"	▲ 47	▲ 39	▲ 38	▲ 65	▲ 49	▲ 53
2010年	1~3	"	▲ 31	▲ 20	▲ 37	▲ 39	▲ 35	▲ 36
	4~6	"	▲ 28	▲ 23	▲ 30	▲ 8	▲ 36	▲ 35
	7~9	"	▲ 30	▲ 26	▲ 38	▲ 19	▲ 31	▲ 33
	10~12	"	▲ 24	▲ 25	▲ 41	▲ 5	▲ 41	▲ 14
2011年	1~3	"	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
	4~6	"	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
	7~9	"	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
	10~12	"	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	▲ 3
2012年	1~3	"	▲ 8	▲ 18	▲ 17	▲ 13	▲ 17	▲ 4
	4~6	"	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
	7~9	"	▲ 15	▲ 14	▲ 26	▲ 0	▲ 15	▲ 19
	10~12	"	▲ 14	▲ 16	▲ 5	▲ 0	▲ 27	▲ 16
2013年	1~3	"	▲ 16	▲ 25	▲ 6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
	4~6	"	▲ 4	▲ 12	▲ 2	▲ 0	▲ 11	▲ 3
	7~9	"	▲ 2	▲ 14	▲ 23	▲ 3	▲ 7	▲ 7
	10~12	"	▲ 11	▲ 6	▲ 34	▲ 18	▲ 16	▲ 10
2014年	1~3	"	▲ 23	▲ 6	▲ 50	▲ 22	▲ 45	▲ 15
	4~6	"	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 12	▲ 20	▲ 8
	7~9	"	▲ 9	▲ 16	▲ 0	▲ 20	▲ 13	▲ 3
	10~12	"	▲ 12	▲ 17	▲ 2	▲ 34	▲ 27	▲ 0
2015年	1~3	"	▲ 20	▲ 31	▲ 19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
	4~6	"	▲ 24	▲ 35	▲ 16	▲ 34	▲ 16	▲ 14
	7~9	"	▲ 15	▲ 27	▲ 25	▲ 2	▲ 10	▲ 7
	10~12	"	▲ 8	▲ 20	▲ 11	▲ 4	▲ 10	▲ 3
2016年	1~3	"	▲ 10	▲ 27	▲ 5	▲ 21	▲ 17	▲ 5
	4~6	"	▲ 24	▲ 25	▲ 10	▲ 26	▲ 33	▲ 25
	7~9	"	▲ 12	▲ 19	▲ 5	▲ 26	▲ 37	▲ 5
	10~12	"	▲ 7	▲ 11	▲ 1	▲ 2	▲ 3	▲ 10
2017年	1~3	"	▲ 2	▲ 22	▲ 20	▲ 5	▲ 9	▲ 1
	4~6	"	▲ 6	▲ 7	▲ 5	▲ 0	▲ 11	▲ 19
	7~9	"	▲ 2	▲ 9	▲ 12	▲ 20	▲ 25	▲ 6
	10~12	"	▲ 4	▲ 3	▲ 2	▲ 2	▲ 11	▲ 4
2018年	1~3	"	▲ 8	▲ 0	▲ 9	▲ 8	▲ 24	▲ 7
	4~6	"	▲ 2	▲ 5	▲ 11	▲ 12	▲ 11	▲ 5
	7~9	"	▲ 2	▲ 15	▲ 2	▲ 11	▲ 3	▲ 5
	10~12	"	▲ 8	▲ 22	▲ 9	▲ 8	▲ 8	▲ 8
2019年	1~3	"	▲ 16	▲ 30	▲ 1	▲ 28	▲ 6	▲ 8
	4~6	"	▲ 14	▲ 26	▲ 14	▲ 9	▲ 10	▲ 5
	7~9	月期見通し	▲ 9	▲ 18	▲ 11	▲ 2	▲ 0	▲ 9

(注)D. I. =「増加」-「減少」

損益D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2008年	4~6	月期	▲ 33	▲ 33	▲ 51	▲ 12	▲ 50	▲ 26
	7~9	"	▲ 39	▲ 35	▲ 55	▲ 28	▲ 48	▲ 35
	10~12	"	▲ 46	▲ 37	▲ 67	▲ 41	▲ 53	▲ 42
2009年	1~3	"	▲ 41	▲ 41	▲ 51	▲ 23	▲ 53	▲ 31
	4~6	"	▲ 38	▲ 42	▲ 50	▲ 26	▲ 33	▲ 35
	7~9	"	▲ 26	▲ 28	▲ 39	▲ 23	▲ 15	▲ 21
	10~12	"	▲ 26	▲ 18	▲ 30	▲ 32	▲ 15	▲ 35
2010年	1~3	"	▲ 20	▲ 11	▲ 32	▲ 20	▲ 17	▲ 27
	4~6	"	▲ 20	▲ 17	▲ 20	3	▲ 25	▲ 32
	7~9	"	▲ 22	▲ 19	▲ 30	▲ 17	▲ 21	▲ 27
	10~12	"	▲ 22	▲ 18	▲ 46	▲ 13	▲ 36	▲ 10
2011年	1~3	"	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
	4~6	"	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
	7~9	"	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
	10~12	"	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	6
2012年	1~3	"	▲ 14	▲ 24	▲ 20	0	▲ 19	2
	4~6	"	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
	7~9	"	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
	10~12	"	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
2013年	1~3	"	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
	4~6	"	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	3
	7~9	"	▲ 5	▲ 9	4	5	▲ 17	▲ 6
	10~12	"	1	▲ 6	16	3	0	1
2014年	1~3	"	12	1	43	19	5	7
	4~6	"	▲ 5	▲ 1	8	▲ 15	▲ 31	1
	7~9	"	▲ 11	▲ 11	5	▲ 32	▲ 17	▲ 11
	10~12	"	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 28	▲ 25	0
2015年	1~3	"	▲ 14	▲ 27	13	▲ 23	▲ 16	▲ 14
	4~6	"	▲ 19	▲ 34	▲ 15	▲ 13	▲ 18	▲ 7
	7~9	"	▲ 13	▲ 25	▲ 24	3	▲ 6	▲ 3
	10~12	"	▲ 4	▲ 11	▲ 2	▲ 11	▲ 5	5
2016年	1~3	"	▲ 4	▲ 19	10	▲ 19	▲ 5	5
	4~6	"	▲ 14	▲ 21	7	▲ 13	▲ 19	▲ 19
	7~9	"	▲ 8	▲ 16	2	▲ 7	▲ 16	▲ 3
	10~12	"	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 4	1	▲ 18
2017年	1~3	"	▲ 4	▲ 9	17	▲ 4	▲ 15	▲ 8
	4~6	"	2	▲ 5	12	▲ 3	▲ 11	12
	7~9	"	▲ 1	▲ 4	7	▲ 9	5	▲ 2
	10~12	"	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 4	9	1
2018年	1~3	"	▲ 3	▲ 1	0	▲ 3	10	▲ 12
	4~6	"	▲ 10	▲ 22	2	▲ 15	1	▲ 10
	7~9	"	▲ 12	▲ 20	▲ 12	0	▲ 1	▲ 15
	10~12	"	▲ 16	▲ 17	▲ 8	▲ 29	▲ 25	▲ 8
2019年	1~3	"	▲ 19	▲ 35	▲ 7	▲ 28	▲ 4	▲ 13
	4~6	"	▲ 15	▲ 28	▲ 10	▲ 11	▲ 6	▲ 7
	7~9	月期見通し	▲ 16	▲ 21	▲ 13	▲ 17	0	▲ 19

(注)D. I. =「好転」-「悪化」

資金繰りD. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2008年	4~6	月期	▲ 20	▲ 16	▲ 25	▲ 22	▲ 34	▲ 14
	7~9	"	▲ 26	▲ 20	▲ 27	▲ 23	▲ 46	▲ 18
	10~12	"	▲ 24	▲ 22	▲ 31	▲ 20	▲ 33	▲ 18
2009年	1~3	"	▲ 21	▲ 24	▲ 8	▲ 14	▲ 39	▲ 17
	4~6	"	▲ 23	▲ 22	▲ 22	▲ 19	▲ 36	▲ 15
	7~9	"	▲ 17	▲ 14	▲ 15	▲ 9	▲ 28	▲ 17
	10~12	"	▲ 17	▲ 12	▲ 12	▲ 15	▲ 29	▲ 20
2010年	1~3	"	▲ 16	▲ 7	▲ 19	▲ 10	▲ 34	▲ 15
	4~6	"	▲ 11	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 38	▲ 11
	7~9	"	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 5	▲ 27	▲ 14
	10~12	"	▲ 9	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 25	▲ 7
2011年	1~3	"	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
	4~6	"	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
	7~9	"	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
	10~12	"	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
2012年	1~3	"	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
	4~6	"	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
	7~9	"	▲ 9	▲ 10	▲ 6	▲ 0	▲ 18	▲ 7
	10~12	"	▲ 10	▲ 9	▲ 13	▲ 2	▲ 24	▲ 8
2013年	1~3	"	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
	4~6	"	▲ 6	▲ 7	▲ 3	▲ 5	▲ 20	▲ 6
	7~9	"	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
	10~12	"	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 13	▲ 1
2014年	1~3	"	▲ 1	▲ 3	▲ 5	▲ 0	▲ 5	▲ 2
	4~6	"	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 9	▲ 2
	7~9	"	▲ 5	▲ 6	▲ 7	▲ 4	▲ 18	▲ 4
	10~12	"	▲ 7	▲ 10	▲ 2	▲ 5	▲ 13	▲ 3
2015年	1~3	"	▲ 5	▲ 6	▲ 2	▲ 2	▲ 9	▲ 7
	4~6	"	▲ 5	▲ 10	▲ 0	▲ 3	▲ 11	▲ 2
	7~9	"	▲ 5	▲ 13	▲ 3	▲ 2	▲ 11	▲ 0
	10~12	"	▲ 7	▲ 15	▲ 4	▲ 3	▲ 10	▲ 7
2016年	1~3	"	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 2	▲ 11	▲ 1
	4~6	"	▲ 5	▲ 7	▲ 8	▲ 5	▲ 12	▲ 12
	7~9	"	▲ 0	▲ 0	▲ 7	▲ 3	▲ 4	▲ 2
	10~12	"	▲ 2	▲ 5	▲ 4	▲ 2	▲ 8	▲ 1
2017年	1~3	"	▲ 1	▲ 2	▲ 4	▲ 0	▲ 3	▲ 3
	4~6	"	▲ 1	▲ 1	▲ 20	▲ 5	▲ 6	▲ 3
	7~9	"	▲ 0	▲ 2	▲ 10	▲ 4	▲ 2	▲ 1
	10~12	"	▲ 1	▲ 3	▲ 0	▲ 7	▲ 4	▲ 4
2018年	1~3	"	▲ 2	▲ 1	▲ 7	▲ 0	▲ 0	▲ 0
	4~6	"	▲ 0	▲ 3	▲ 11	▲ 7	▲ 1	▲ 6
	7~9	"	▲ 2	▲ 5	▲ 5	▲ 3	▲ 2	▲ 3
	10~12	"	▲ 3	▲ 9	▲ 11	▲ 0	▲ 2	▲ 6
2019年	1~3	"	▲ 4	▲ 6	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 8
	4~6	"	▲ 4	▲ 4	▲ 2	▲ 2	▲ 12	▲ 1
	7~9	月期見通し	▲ 12	▲ 15	▲ 11	▲ 11	▲ 10	▲ 10

(注)D. I. =「楽」-「窮屈」

### 設備投資実施割合の推移

単位：%

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2008年	4～6	月期	38	45	11	27	42	45
	7～9	〃	43	52	22	33	40	47
	10～12	〃	39	49	17	26	29	48
2009年	1～3	〃	39	55	21	29	32	37
	4～6	〃	32	38	14	26	29	37
	7～9	〃	34	42	13	25	28	41
	10～12	〃	31	40	13	21	27	34
2010年	1～3	〃	32	43	14	18	27	34
	4～6	〃	29	46	16	18	15	28
	7～9	〃	32	48	26	23	17	29
	10～12	〃	33	35	27	28	19	43
2011年	1～3	〃	32	45	12	23	27	35
	4～6	〃	29	35	13	18	21	38
	7～9	〃	33	30	22	43	27	41
	10～12	〃	32	35	23	18	23	42
2012年	1～3	〃	27	30	10	32	27	29
	4～6	〃	31	41	18	18	24	36
	7～9	〃	37	45	23	26	30	45
	10～12	〃	36	42	24	24	34	43
2013年	1～3	〃	35	44	24	26	37	35
	4～6	〃	31	40	24	22	23	34
	7～9	〃	36	44	28	29	32	38
	10～12	〃	34	39	16	28	36	40
2014年	1～3	〃	36	43	34	25	44	32
	4～6	〃	32	35	27	20	31	36
	7～9	〃	34	39	21	17	34	41
	10～12	〃	35	44	17	20	36	41
2015年	1～3	〃	33	40	28	21	26	39
	4～6	〃	34	38	25	26	29	41
	7～9	〃	34	37	18	15	39	44
	10～12	〃	36	39	28	26	38	42
2016年	1～3	〃	37	42	23	32	43	40
	4～6	〃	35	41	28	23	28	41
	7～9	〃	40	42	31	30	48	44
	10～12	〃	38	45	23	27	35	45
2017年	1～3	〃	39	46	31	20	44	42
	4～6	〃	40	42	26	38	34	48
	7～9	〃	38	42	30	32	33	43
	10～12	〃	38	44	29	28	40	39
2018年	1～3	〃	39	51	25	24	40	39
	4～6	〃	37	40	35	32	38	37
	7～9	〃	36	39	30	24	41	39
	10～12	〃	39	49	35	21	37	40
2019年	1～3	〃	38	46	29	20	35	44
	4～6	〃	36	36	29	28	35	42
	7～9	月期見通し	39	48	19	28	36	44

雇用人員D. I. の推移

単位：%

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2008年 4～6 月期						
7～9 "						
10～12 "						
2009年 1～3 "						
4～6 "	12	18	18	18	2	4
7～9 "	8	10	21	18	1▲	2
10～12 "	6	5	5	15	3	5
2010年 1～3 "	3	7	0	8▲	2	0
4～6 "	8	14	20	8	9▲	3
7～9 "	7	13	4	17▲	2▲	3
10～12 "	▲1	7▲	16	20▲	9▲	6
2011年 1～3 "	▲3	3	▲15	11▲	12▲	4
4～6 "	3	6	19	8	0▲	9
7～9 "	▲2	9	8	5▲	19▲	14
10～12 "	▲1	9	0	▲3	0▲	16
2012年 1～3 "	▲6	2▲	9	6▲	18▲	9
4～6 "	1	6	11	11▲	2▲	12
7～9 "	▲6	1▲	9	12▲	13▲	13
10～12 "	▲8	2▲	17	2▲	10▲	18
2013年 1～3 "	▲9	▲3	▲10	7▲	8▲	20
4～6 "	▲9	0	▲12	▲4	13▲	16
7～9 "	▲16	▲8	▲33	▲3	8▲	21
10～12 "	▲18	▲5	▲43	▲10	3▲	28
2014年 1～3 "	▲25	▲13	▲36	▲13	23▲	36
4～6 "	▲19	▲10	▲29	0	▲29	25
7～9 "	▲20	▲6	▲41	▲5	28▲	28
10～12 "	▲27	▲13	▲46	▲5	22▲	39
2015年 1～3 "	▲26	▲17	▲37	▲12	26▲	37
4～6 "	▲22	▲16	▲30	▲10	31▲	23
7～9 "	▲23	▲14	▲35	▲3	25▲	30
10～12 "	▲27	▲15	▲43	▲12	28▲	38
2016年 1～3 "	▲25	▲10	▲44	▲10	23▲	37
4～6 "	▲18	▲1	▲23	▲7	34▲	27
7～9 "	▲29	▲24	▲42	▲9	30▲	36
10～12 "	▲36	▲33	▲47	▲10	32▲	41
2017年 1～3 "	▲39	▲28	▲53	▲22	35▲	49
4～6 "	▲36	▲31	▲47	▲8	36▲	46
7～9 "	▲39	▲34	▲56	▲14	41▲	45
10～12 "	▲44	▲42	▲64	▲15	48▲	46
2018年 1～3 "	▲45	▲42	▲51	▲23	59▲	49
4～6 "	▲42	▲40	▲49	▲35	47▲	39
7～9 "	▲42	▲38	▲56	▲34	51▲	37
10～12 "	▲45	▲34	▲60	▲37	53▲	48
2019年 1～3 "	▲42	▲26	▲53	▲38	56▲	48
4～6 "	▲37	▲23	▲42	▲33	51▲	42
7～9 月期見通し	▲37	▲24	▲44	▲33	59▲	39

(注)D. I. =「過剰」-「不足」

## 最近の業況、外国人雇用、新卒採用等に関する主な意見

		意見
製造業	食料品	大手企業による一括採用のため、人員確保が一層難しくなっている。外国人については優秀な方の希望は増えているが、迎え入れるための教育体制が間に合わない。
		外国人労働者の生活支援が企業の大きな負担となっていると思う。
		求人しても応募がない状況が続いている。外国人労働者を受け入れた同業者にも相談したが、賛否両論ある。まだ受け入れ態勢が整っていない状態。
		新卒採用者の定着率が3年前後と短くなってきている。スキルを上げる間もなく退職されると企業としてはデメリットである。
		サービス業等で外国人の雇用が一般的となっている。業務をしっかりと行うのであれば採用して良いのではと思う。
		ニーズにあった雇用がなかなか難しい。特に社員以外のとき。
	木材	対象業種でないので、外国人が雇えない。
	窯業・土石	資格が必要な業種が多いため、これまで中途採用でつないできたが、昨今の人手不足に対応しきれなくなっている。新卒を積極的に採用し、(技術を)継承していきたい。
	機械・金属	米中貿易戦争・ファーウェイ問題で売上が停滞している。
		米中貿易摩擦や、プレグジットの実行による景気の振れの予測がつきにくく、対応に苦慮している。その中で、積極的に打って出てるのかどうか、相当慎重にかつ迅速に検討しなければと考えている。
新卒の県内の就職率が低い。行政(県庁、市)も動いてもらっている。		
電機・電子	米中貿易摩擦等の影響を受け、引き続き海外受注が低調。	
	貿易摩擦問題が長引くことが懸念材料。	
建設業	土木	団塊世代が定年退職を迎え、労働力不足を改善するため新卒採用を継続的に採用したい。ただ現状は苦戦を強いられている。打開策として外国人技能実習生を採用する方針だが、抜本的な問題は解消されない。
	その他建築	年明けに外国人を雇用する予定。採用計画は再度見直し・充実を図る 建設業は人員の確保ができない。小さい会社ほど難しい。
卸売業	その他卸売	弊社業態では外国人を採用するのは難しい。継続雇用ができれば採用も考えられる。
		親会社の人手不足対策が不十分。外国人労働者に関して行政のサポートが不足している。
小売業	自動車	自動車整備職を目指す人材が減少の一途にある。
	その他小売	外国人留学生向け説明会開催なども検討中。
		行政からの外国人労働者紹介の機会を望む。 中途採用の求人を出しても、なかなか応募がない。
その他産業	旅館・ホテル	外国人材は、(日本人と同等の)適正な対価を払う限り、この国に働きに来てくれると思う。労働者がどこの出身の外国人であろうと、正當に働いている以上は、正當な対価を与えるべきだと考える。
	運輸・通信	中東イラン情勢による原油高騰や米中経済戦争及び香港政府「逃亡犯条例」改正などの混乱注視。経済的影響の懸念や国内旅行市場衰退が課題である。
	外食	外国人雇用について積極的に対応する予定。
	サービス	大手企業や県外の企業との採用条件で勝負するのが難しい。独自の特性を出したい。 採用は早期化しており、良い人材、欲しい人材を効率的に確保する策を考える必要がある。
		指導員資格が必要であり技能面で難しい。また、生徒がほぼ日本人であり、指導面で日本語が十分に話せる能力が必要である。
ベトナムからの技能実習生を受け入れているが、互いの言葉がわからず、うまく伝わらないことがあるので、身近に相談窓口や通訳などがあるとありがたい。 大手志向が強い傾向が続いているので、中小零細は厳しい。官公庁が中途採用するのは正直、迷惑。転職者が後を絶たない。公務員と同等の労働条件は不可能。		